

三井住友海上火災保険(株)岐阜支店

岐阜市・保険業

従業員数 / 男性18名 女性43名 計61名 ※令和7年10月現在

**エクセレント
POINT**

- ①フレックス勤務や時短勤務の導入など多様な働き方の推進
- ②WEB会議や研修等を活用した在宅勤務の積極導入
- ③男性社員の育児休業取得率100%



三井住友海上火災保険岐阜支店では、出産・育休明けの社員が育児と仕事を両立するため、フレックスタイム勤務や短時間勤務など、柔軟に多様な働き方を選択できるようにしており、多くの社員が利用している。コロナ禍以降は働き方にも大きな変化が生じ、これまでは会議や研修などは対面で実施していたが、在宅勤務に合わせてWEB会議・研修を積極的に活用し、場所を選ばない柔軟な働き方ができるようになった。

2023年から出産・育児を職場全体で心から祝い、快く受け入れて支える企業風土を醸成するため、育児職場応援手当(祝い金)を新設。社員が育児休業を取る際に、

場所を選ばない柔軟な働き方

金融業、保険業

育児取得者本人を除く職場全員に、職場の人数規模等に応じて3千円〜最大10万円の一時金を給付することで、育児を取得しやすい環境を整えている。

社員の多様なワークライフデザインを尊重し、エンゲージメントを更に高めるため、男性社員を対象に仕事と子育ての両立支援策として、子どもの出生後1年以内に1カ月以上の育児取得を強く推進しており、「対象者全員が完全取得すること」を目指している。対象者がいる職場では、対象者が確実に育児を取得できるよう、事前に取得日程等の意向確認や業務内容の確認・引継ぎ等を行い、不在期間中の職場内サポート体制の整備を行うことで、安心して育児を取得できる体制を構築している。

1カ月の育児を取得した島倉一樹さんは「会社が育児取得を推進するだけでなく、職場メンバーに育児職場応援手当を支給してくれることにより、職場で快く受け入れてもらいやすい環境が整備され、気兼ねなく育児を取得することができた。1カ月の育児期間中は、

出産後の母子サポートの他、今後のライフプランを見据えた家庭の環境づくりにも専念することができ、復帰後もワーク・ライフ・バランスが整った有意義な日々を過ごすことができています」と話す。

業務との兼ね合いもあり、分割取得を選択し1週間単位での育児を選択した大野洋平さんは「育児の大切さを認識し、あらためて家族の大切さを認識し、とても充実した期間を過ごすことができた。また、ワーク・ライフ・バランスを考える機会にもなり、業務の効率化と生産性向上に向けた意識が高まった。子どもを持つ家庭への理解も深まり、今後上司として働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきたい」と話す。

